

平成25年度

財政収支見通し

平成25年12月



丹(まごころ)の里



丹波市

目 次

1	行財政運営を取り巻く環境の変化	
(1)	普通交付税の推移と見通し	1
(2)	普通建設事業費の推移	2
(3)	公債費及び繰出金の推移	3
(4)	人件費の推移	4
(5)	地方財政健全化法と今後の財政運営	5
2	合併後の決算状況	6
3	財政収支見通し（財政計画）	
(1)	財政収支見通し策定の趣旨	8
(2)	財政収支見通し策定における前提条件	8
(3)	財政状況の見通し	9
(4)	その他の変動要因等	10
(5)	今後の財政運営と課題	11
資料		
(1)	財政収支見通しの前提条件（前年度との比較・変更内容）	12
(2)	増減額（H25財政収支見通し-H24財政収支見通し）	13
(3)	H25財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	14
(4)	H24財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	15

平成25年度財政収支見通しの概要

平成25年12月17日
財務部 財政課

1 行財政運営を取り巻く環境の変化

「財政収支見通し」の概要説明の前に、まず合併前から現在までの財政状況について、普通会計決算統計データ等に基づき説明をいたします。

(1) 普通交付税の推移と見通し

普通交付税は、平成7年度以降、地域総合整備事業債の活用や下水道事業の推進に伴い、事業費補正等により交付税算入額が大幅に増加しました。

また、平成13年度からは普通交付税の一部が臨時財政対策債（普通交付税と同様に一般財源として使用が認められている借金）に振り替えられ、さらには平成16年度からの国の三位一体の改革により、国庫補助、負担金の一般財源化とともに所得税から住民税への税源移譲が行なわれ、平成19年度までは、実質的な地方交付税総額の規模が縮小しています。

なお、平成22年度は地方財政措置の拡充が図られた結果、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の総額は過去最高となっています。

【参考1】実質的な地方交付税総額の推移<地方財政計画>

(単位:兆円)

区分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
実質的な地方交付税	21.4	21.8	22.8	23.9	21.1	20.1	18.8	17.8	18.2	21.0	24.6	23.6	23.6	23.3
<※H12を100とした指数>	100	102	107	112	99	94	88	83	85	98	115	110	110	109
うち地方交付税	21.4	20.3	19.5	18.1	16.9	16.9	15.9	15.2	15.4	15.8	16.9	17.4	17.5	17.1
<※H12を100とした指数>	100	95	91	85	79	79	74	71	72	74	79	81	82	80
うち臨時財政対策債		1.5	3.3	5.8	4.2	3.2	2.9	2.6	2.8	5.2	7.7	6.2	6.1	6.2

丹波市（合併前を含む）の実質的な普通交付税額については、平成12年度の111億円以降、合併後の平成17年度が117億円、平成19年度が118億円と、合併加算措置や合併特例債の発行もあり緩やかな伸びを示してきました。

また、平成20年度には、地方の活性化を目的とした「地方再生対策費」の創設、さらに平成21年度からは、リーマンショックに対応した景気・雇用対策として「地域雇用創出推進費」等の加算措置がとられた結果、平成22年度が過去最高額となる140億円にまで増額となっています。

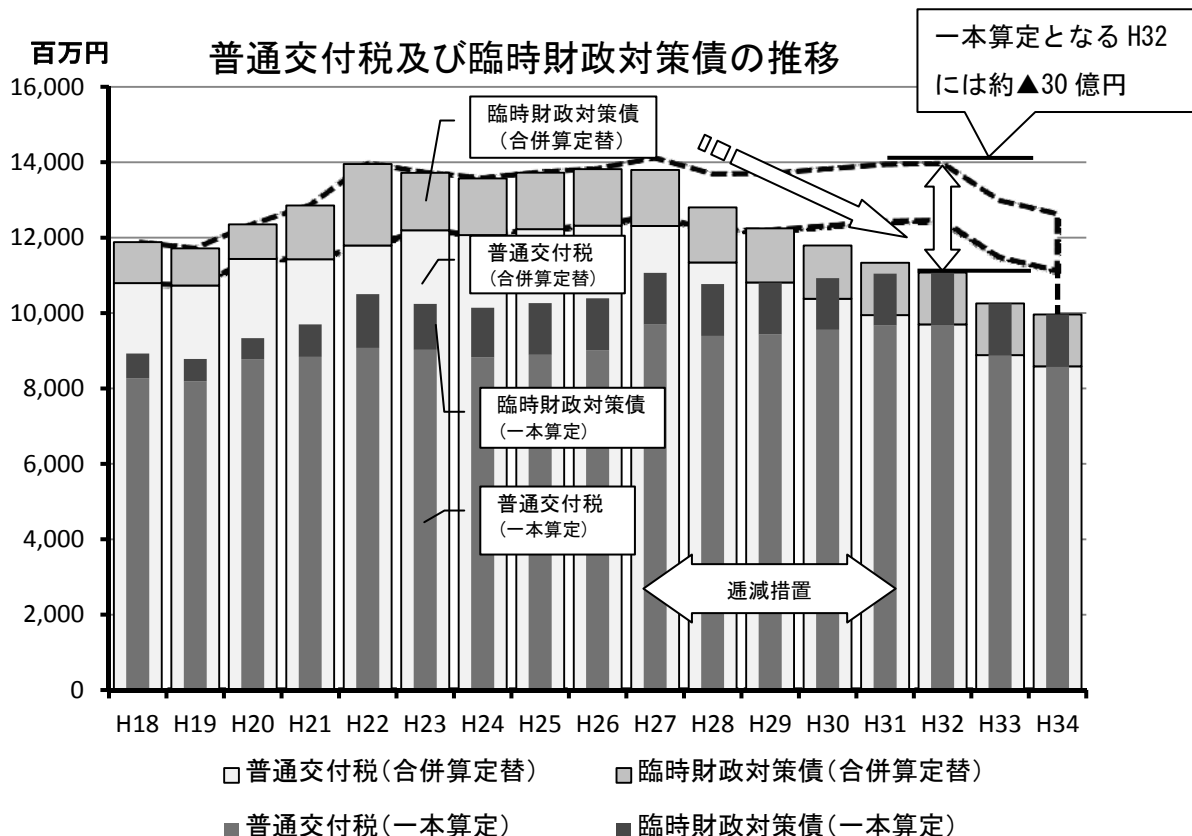
しかし、平成27年度からの逡減措置や平成32年度からの一本算定に伴い減収（平成25年度算定実績における、一本算定と合併算定替の差額は約34.6億円）が見込まれており、さらには、人口減少が進んだ場合には減収額が拡大し、経常一般財源が大幅に縮小することが懸念されています。

【参考2】実質的な普通交付税総額の推移<丹波市>

(単位:億円)

区分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
実質的な普通交付税	111	114	113	120	113	117	119	118	123	128	140	137	136	137
<※H12を100とした指数>	100	103	102	108	102	105	107	106	111	115	126	123	123	123
うち普通交付税	111	109	102	98	97	105	108	108	114	114	118	122	121	122
<※H12を100とした指数>	100	98	92	88	87	95	97	97	103	103	106	110	109	110
うち臨時財政対策債		5	11	22	16	12	11	10	9	14	22	15	15	15

※特別交付税は含まず



(2) 普通建設事業費の推移

普通建設事業費について合併前10年間の推移をみた場合、平成7年度から平成16年度までの10年間の平均では、総額ベースで約98.8億円、一般財源ベースでは26.9億円、地方債の発行が41.4億円となっています。

また、一般廃棄物処理施設の建設や庁舎建設事業等のあった平成7年度及び平成11年度を除いた平均でも、総額ベースでは決算額が約90億円です。

一方、平成17年度から平成24年度までの合併後の決算額の平均では、総額ベースで約43.7億円、一般財源ベースでは約11.9億円、地方債の発行が約20.4億円となっています。

今後、道路や橋りょう等の社会インフラの更新経費の増加も見込まれ、普通建設事業費に投入できる市税や交付税等の一般財源には限界があります。

このような中、一般廃棄物処理施設建設事業や認定こども園の整備、道路整備計画

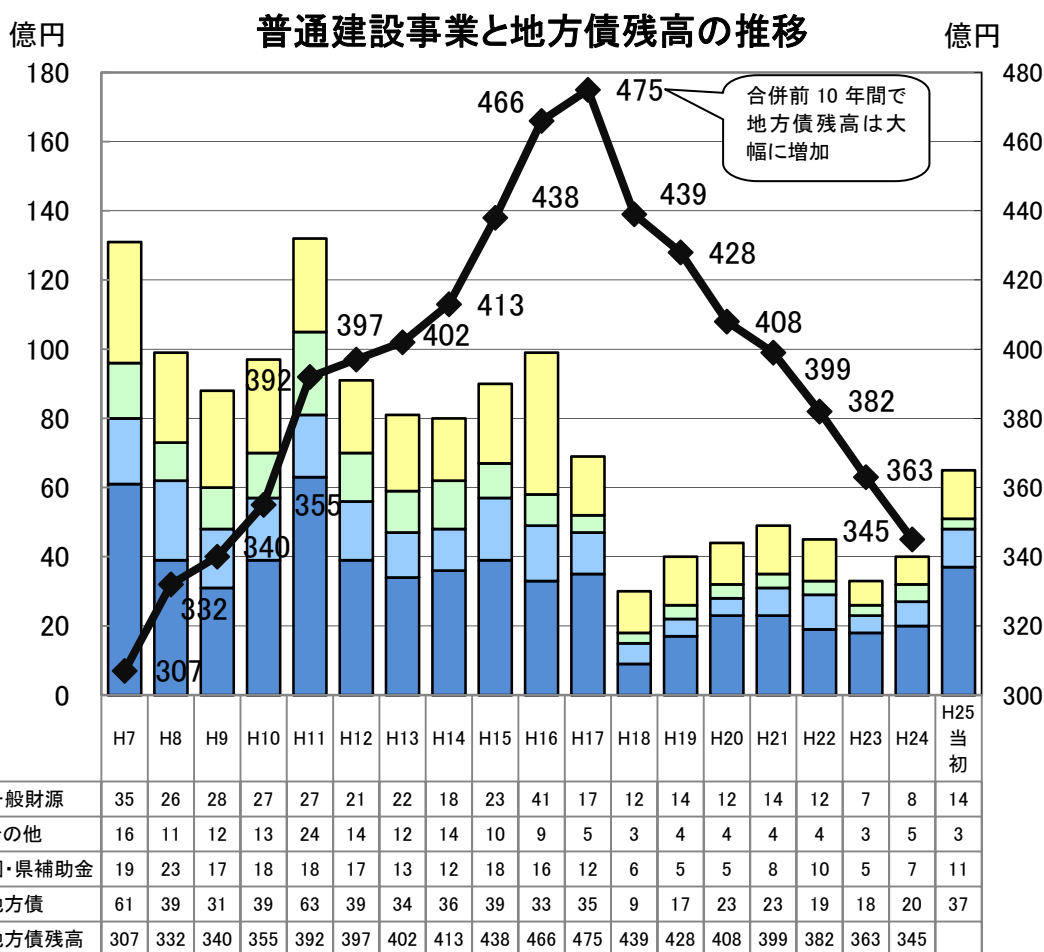
の推進、防災行政無線・消防無線のデジタル化など重要課題の実施に向けては、限られた財源を活用し、より重点的かつ効率的な事業展開が必要です。

【参考3】普通建設事業費の推移<丹波市>

(単位:億円)

区分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25(当初)
普通建設事業費決算額	91.5	80.7	80.6	88.7	98.6	68.9	29.1	40.7	43.6	49.7	44.7	31.9	40.8	63.9
<※H12を100とした指数>	100	88	88	97	108	75	32	44	48	54	49	35	45	70
うち一般財源	21.2	22.3	18.5	22.6	40.6	16.5	12.1	13.8	11.7	14.5	11.7	6.8	8.5	13.8
<※H12を100とした指数>	100	105	87	107	192	78	57	65	55	68	55	32	40	65
うち市債	39.2	33.9	36.2	38.8	33.3	34.8	8.5	17.3	22.8	23.3	18.8	17.7	20.3	36.6

・今後市税や交付税等の減収を考えた場合、投入できる一般財源に限界があります。



合併前10年間の平均(H7~H16)
総額 99 億円 一般財源 27 億円 地方債 41 億円

合併後8年間の平均(H17~H24)
総額 44 億円 一般財源 12 億円 地方債 20 億円

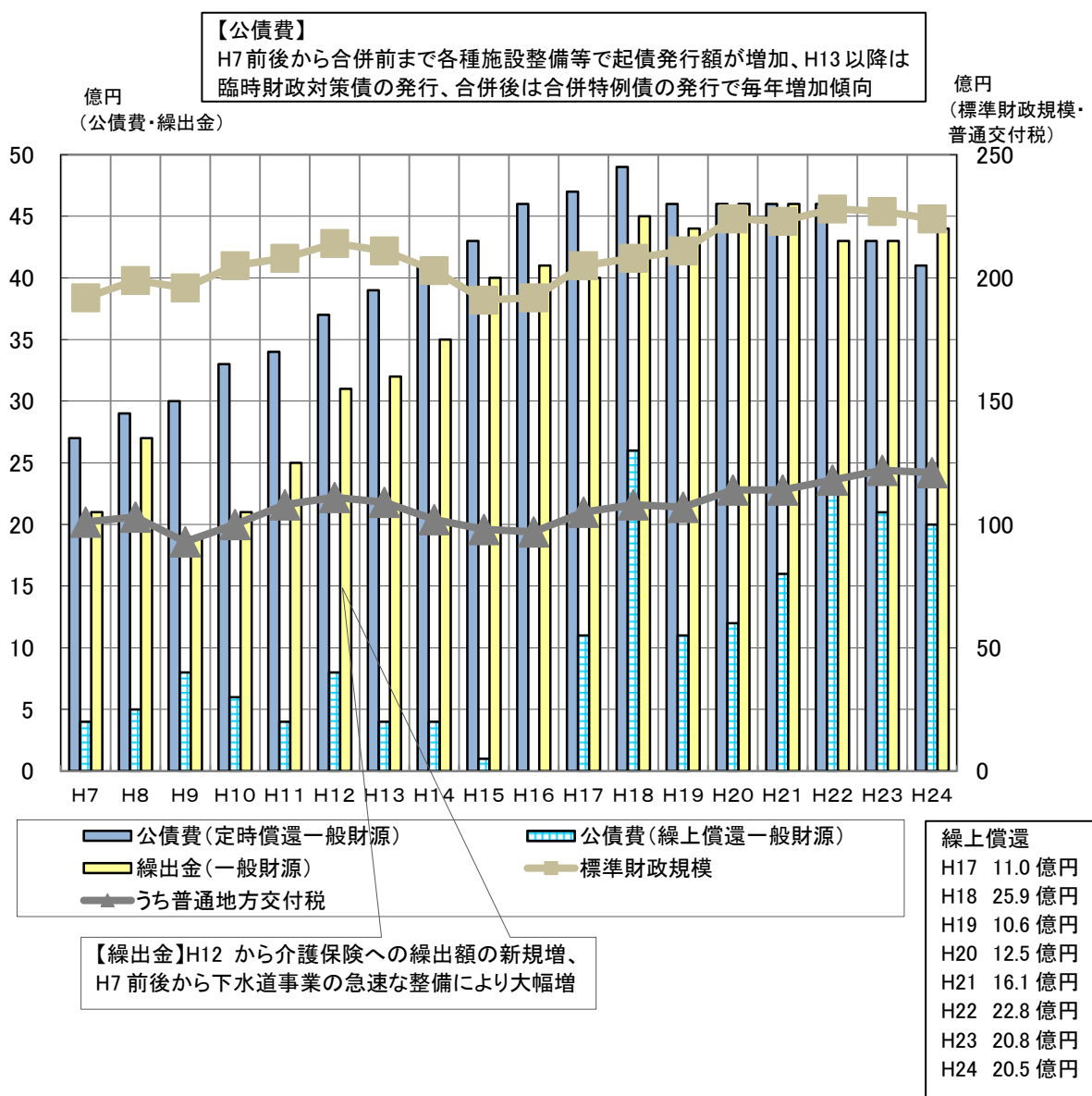
(3) 公債費及び繰出金の推移

平成7年度前後から地域総合整備事業債による各種施設整備や国の臨時経済対策事業等により起債発行額が増加、また平成13年度以降の臨時財政対策債の発行や合併後の合併特例債の発行増に伴い、公債費の増加対策が市財政の大きな課題となってきました。

しかし、平成17年度から平成24年度の間約140億円の繰上償還を実施するとともに、平成25年度においても約21億円の繰上償還を実施しており、後年度の公債費の軽減や地方債残高の縮減に大きな効果をあげています。

また、繰出金については、平成12年度からの介護保険特別会計繰出金の新規増や平成7年度前後からは下水道事業の急速な整備に伴い、普通交付税算入分の繰出額が大きな割合を占めており、今後もその状況は継続すると見込まれます。

標準財政規模・普通交付税と公債費・繰出金の推移



(4) 人件費の推移

人件費は、平成14年度以降の人事院のマイナス勧告による引き下げや、合併前の行財政改革推進に伴う退職者の増加、合併後の平成17年度以降の勧奨退職者の増加等により縮小し、職員給は大きく減少しています。

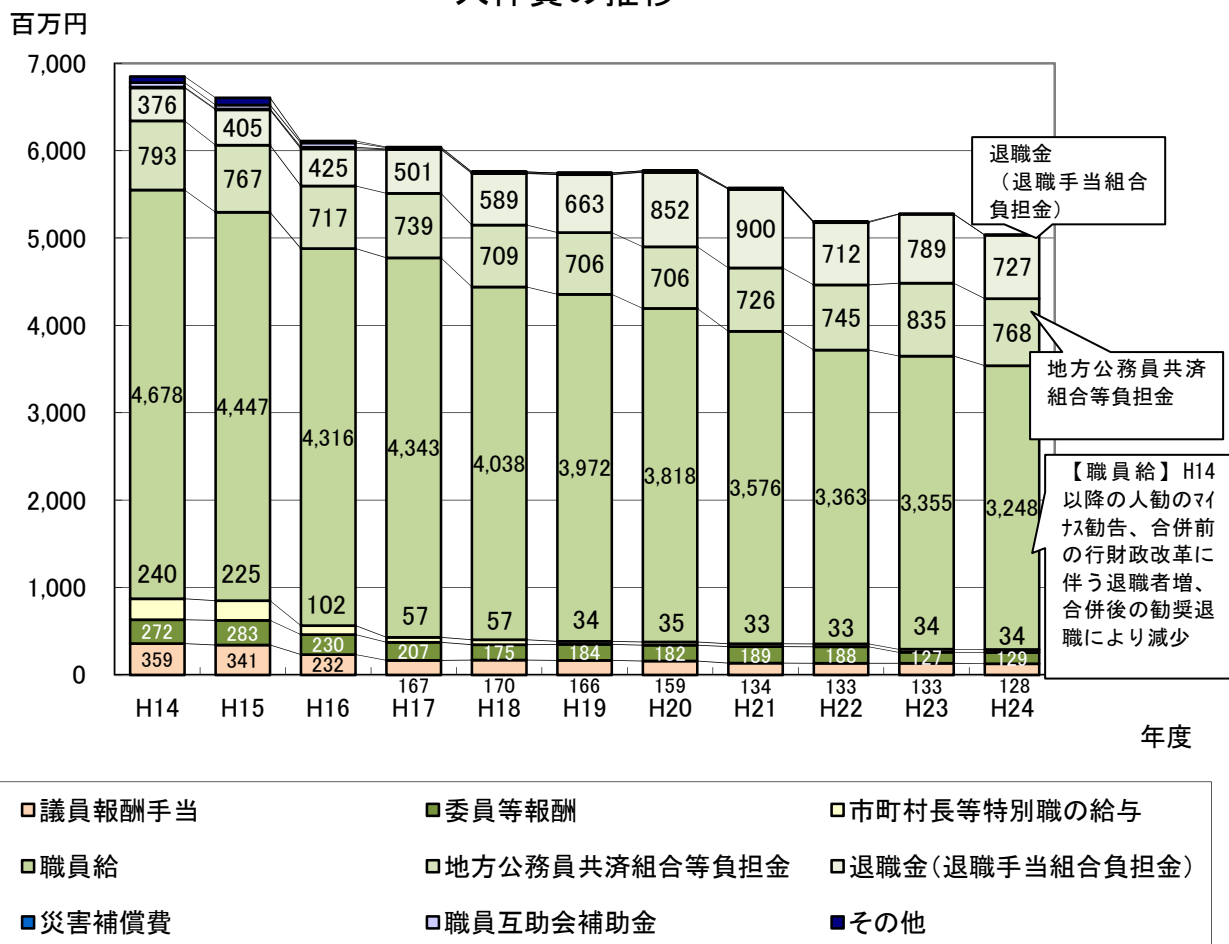
退職金（退職手当組合負担金）については、退職勧奨による特別負担金や平成20年

度からは積立不足に伴う追加負担が生じ、増加する傾向にあります。(平成21年度には、分割納付していた特別負担金の繰上償還を実施)

また、議員報酬及び特別職給与についても、合併効果により定数が大幅減となったため、大きく減少しています。

なお、平成23年度は地方公務員共済組合負担金率の改正、並びに退職手当組合負担金が退職者の増加と負担金率の改正により増加しています。

人件費の推移



(5) 地方財政健全化法と今後の財政運営

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成20年度決算から完全施行され、新たな財政指標に基づき健全財政の維持が今まで以上に求められることとなりました。

丹波市では、すべての会計で黒字決算のため、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び公営企業会計での資金不足比率についても問題はなく、収支の面では健全性を維持しています。

なお、平成24年度決算での実質公債費比率(11.2%)及び将来負担比率(34.0%)については、適正な水準内にありますが、合併特例債を活用した大型事業を計画する中、今後も適正水準の維持に努める必要があります。

また、平成20年度決算から新公会計制度導入が求められ、基準モデルによる財務書

類を作成しており、今まで以上に健全な財政運営に取り組むとともに、住民への財政情報の公開と説明に務めなければなりません。

2 合併後の決算状況

合併以降（平成 16～24 年度）の決算規模は、歳入の平均が 370.4 億円、歳出の平均が 350.7 億円、実質収支では平均が 15.0 億円の黒字、実質単年度収支では、平成 17 年度が赤字となっていますが、平均では 13.7 億円の黒字、累積額が 123.0 億円の黒字を計上し、収支については健全性を維持した決算となっています。

しかし、歳入では、市税が税源移譲された平成 19 年度の 83.8 億円を最高に、地価の下落や景気の低迷、団塊の世代の退職等で年々減少傾向にあり、平成 24 年度で 76.3 億円に縮小しています。

一方、地方交付税は、市税の減少に伴う要因もあり増加し、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の総額では、平成 24 年度が 149.9 億円となり、平成 16 年度と比較して 20.7 億円増加しています。市の財政が地方交付税に大きく依存している状態を表しています。

また、歳出では、人件費が平成 16 年度で 61.1 億円、平成 24 年度が 50.5 億円で 10.6 億円の減少（うち職員給与では、43.2 億円が 32.5 億円となり、10.7 億円の減少）、公債費でも、繰上償還の実施により総額では増額となっていますが、経常分については、平成 16 年度の 48.9 億円が平成 24 年度に 43.2 億円となり、5.7 億円減少しています。合併特例債を活用した事業を推進している中ではありますが、行財政改革による歳出削減の効果が表れています。

さらに、特別会計を含む市債残高では、平成 16 年度の 1,061.1 億円が、平成 24 年度に 811.6 億円となり、249.5 億円の縮減、特別会計を含む基金残高でも、122.8 億円が 169.4 億円となり 46.2 億円の増額となって、バランスシートにおける負債の圧縮も進んでいます。

なお、平成 32 年度からの普通交付税の一本算定に伴う影響額（普通交付税等の減収見込み額）については、平成 17 年度が 29.8 億円でしたが、平成 24 年度には 34.3 億円にまで拡大しており、平成 27 年度からの普通交付税等の減収に向けた財政構造の見直しと財政規模の縮小が最重要課題となっています。

表1 丹波市 決算収支等の推移【普通会計】《総額ベース》

(単位:億円)

区分	年度										単純累計 H16~H24	平均
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24			
歳入 ①	427.2	399.7	350.5	340.8	342.1	377.1	376.0	364.9	355.7	3,334.0	370.4	
歳出 ②	408.5	374.0	334.5	325.6	324.7	355.3	355.4	343.8	334.2	3,156.0	350.7	
形式収支 ③=①-②	18.7	25.7	16.0	15.2	17.4	21.8	20.6	21.1	21.5	178.0	19.8	
翌年度繰越財源 ④	6.1	4.5	4.4	2.7	7.1	7.3	3.5	4.9	2.6	43.1	4.8	
実質収支 ⑤=③-④	12.6	21.2	11.6	12.5	10.3	14.5	17.1	16.2	18.9	134.9	15.0	
単年度収支 ⑥=⑤-前年度実質収支	12.6	8.6	△ 9.6	0.9	△ 2.2	4.2	2.6	△ 0.9	2.7	18.9	2.1	
財政調整基金積立金⑦	38.2	0.3	1.1	0.2	0.9	0.2	0.2	5.6	0.2	46.9	5.2	
繰上償還金 ⑧	0.3	11.0	25.9	10.6	12.5	16.1	22.8	20.8	20.6	140.6	15.6	
財政調整基金取り崩し額 ⑨	49.4	21.3	7.3	5.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	83.4	9.3	
実質単年度収支⑩ =⑥+⑦+⑧-⑨	1.7	△ 1.4	10.1	6.7	10.8	20.5	25.6	25.5	23.5	123.0	13.7	

表2 市税及び地方交付税等の推移

(単位:億円)

区分	年度										単純累計 H16~H24	平均
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24			
市税(A)	76.0	77.0	76.2	83.8	82.9	78.1	76.6	76.6	76.3	703.5	78.2	
譲与税・交付金等(B)	20.0	20.9	23.6	16.1	15.6	14.6	14.4	13.7	12.4	151.3	16.8	
普通交付税 ①	96.7	105.3	108.0	107.3	114.3	114.3	117.9	122.0	120.7	1,006.5	111.8	
特別交付税 ②	17.0	13.8	12.9	11.8	12.6	13.1	13.9	14.4	14.2	123.7	13.7	
臨時財政対策債 ③	15.5	12.1	10.8	9.8	9.2	14.2	21.6	15.2	15.0	123.4	13.7	
小計(C) = (①+②+③)	129.2	131.2	131.7	128.9	136.1	141.6	153.4	151.6	149.9	1,253.6	139.3	
合計(A)+(B)+(C)	225.2	229.1	231.5	228.8	234.6	234.3	244.4	241.9	238.6	2,108.4	234.3	

表3 実質単年度収支の黒字要因

(単位:億円)

区分	年度										単純累計 H16~H24
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24		
繰上償還の効果額(公債費削減額 <元金及び利子>)	—	—	2.7	9.0	9.2	9.3	10.3	9.3	10.0	59.8	
合併特例債交付税算入額	—	0.1	2.7	3.0	4.2	6.0	7.9	9.4	10.7	44.0	
合計	0.0	0.1	5.4	12.0	13.4	15.3	18.2	18.7	20.7	103.8	

表4 市債・基金残高、人件費等の推移

(単位:億円、%)

区分	年度										H24-H16	増減率 H16年度比
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24			
市債残高(全会計)	1,061.1	1,061.6	1,011.2	977.3	933.3	909.8	879.6	847.6	811.6	△ 249.5	△ 23.5	
うち市債残高(普通会計)	465.2	475.2	439.3	428.3	408.4	398.8	382.2	363.3	345.2	△ 120.0	△ 25.8	
基金残高(全会計)	122.8	129.8	144.5	155.5	150.2	139.7	154.5	162.2	169.4	46.6	37.9	
うち基金残高(普通会計)	91.9	103.6	118.3	133.3	133.4	127.7	141.3	149.0	155.0	63.1	68.7	
うち財政調整基金残高	91.8	70.5	64.5	59.7	60.2	60.4	60.5	66.1	66.4	△ 25.4	△ 27.7	
人件費	61.1	60.4	57.6	57.4	57.7	55.7	51.9	52.9	50.5	△ 10.6	△ 17.3	
うち職員給	43.2	43.4	40.4	39.7	38.2	35.8	33.6	33.6	32.5	△ 10.7	△ 24.8	
公債費	49.6	61.1	78.6	59.0	60.8	64.1	70.4	66.1	63.7	14.1	28.4	
うち経常経費(繰上償還を除く)	48.9	50.0	52.5	48.3	48.3	47.7	47.6	45.2	43.2	△ 5.7	△ 11.7	

※H16年度末の市債残高(普通会計)は、特定資金公共投資事業債(0.3億円)を含まない。

3 財政収支見通し(財政計画) <資料(1)~(4)>

(1)財政収支見通し策定の趣旨

財政収支見通し(財政計画)策定の目的は、前年度の決算結果を踏まえ、当該年度から10年間を対象として、特に平成27年度からの普通交付税の逡減措置並びに平成32年度からの一本算定における影響額を十分に把握し検証した中で、健全な財政運営を維持することが目的です。将来の財政運営の方向性を導く指針となるものであり、毎年度見直しを行っています。

しかし、地方財政計画等における地方財政措置(税制改正、交付税措置、地方債計画等)については、大きな変更も予測されるとともに、経済情勢によっても収支見込みに大きな乖離を生じることがあるため、算定の前提条件については、毎年度変更点を検討し、最も妥当な条件(歳入については、過大とならないよう、また歳出については、過小計上とならないような条件)での算定に努めています。

(2)財政収支見通し策定における前提条件 <資料(1)・資料(2)>

財政収支見通し策定期間は、平成25年度から平成34年度までの10年間です。

歳入歳出の積算については、平成24年度決算額及び平成25年度予算額等を基準に、一般財源ベースでの計上としています。

投資的経費等については、各部で策定した事業計画を基に計上していますが、9月の策定時点(一部、12月補正時点)で見込まれる変動要因については加減し調整を行っています。なお、合併特例債は発行期間の延長を見込み作成しています。

また、その他の経常的な歳入、歳出の項目や推計が困難な項目については、決算額または予算額等を参考にした推計額をもって計上しています。

<前提条件の変更内容と影響額>

(※前提条件及び前年度からの変更内容は、<資料(1)>を参照)

【歳入】

地方税(市税)については、平成25年度決算見込み額をベースとする算定基準に変更したため、H25~H33の9年間の累計比較では、前年度比26億9,800万円の増収を見込んでいます。(※以後、前年度比の値はH25~H33の9年間の累計比較によるものとします。)

地方交付税は、特別交付税の減少分(H26:6%→5%、H27以降:5%→4%)の50%相当額を普通交付税の基準財政需要額に加算しています。

また、臨時財政対策債は、制度が継続されると想定し、平成27年度以降は一本算定による段階的な減少を見込んでいますが、前年度比では2億6,200万円の増収を見込んでいます。

しかし、消費税率が平成26年度に8%、平成27年10月以降に10%に改正されることを新たに見込んだため、基準財政収入額の増加に伴い、臨時財政対策債を含む地方交付税等では、前年度比14億6,800万円の減収を見込んでいます。

税交付金は、消費税率の改正により、地方消費税交付金の増額を見込んだため、前

年度比42億9,100万円の増収を見込んでいます。

その他の収入については、新たに中小企業経営改善資金預託金元金収入を一般財源に変更したことや、平成25年度の前年度繰越金が増額となったため、前年度比54億8,200万円の増収となっています。なお、預託金元金収入については、歳出も増額となり収支への影響はありません。

【歳出】

扶助費は、前年度は毎年2%の増加を見込んでいましたが、決算額との乖離を考慮し、今年度は毎年1%の増加とし、前年度比9億5,100万円の減額を見込んでいます。

公債費は、防災行政無線デジタル化整備や消防無線デジタル化整備等、前年度は合併特例債で計画していた事業を、緊急防災・減災事業債に振り替えるとともに、合併特例債の発行は可能額全額を計上したため、前年度比で12億6,600万円の増額を見込んでいます。

投資的経費は、合併特例債の発行可能期間の延長（H26→H31）と一般財源の充当規模を一定額見込んでいますが、前年度比3億9,200万円の減額となっています。

維持補修費は、平成25年度以降の橋りょう長寿命化計画、市営住宅長寿命化計画を新たに見込んだこと等により、前年度比8億400万円の増額を見込んでいます。

補助費等は、総額ベースの決算見込額に一般財源比率（過去5カ年平均）を乗じて見込み、加えて今後、下水道会計の法適化を想定し、繰出金を補助費等で分類したことにより、前年度比184億9,100万円の増額を見込んでいます。

繰出金は、下水道会計への繰出金を補助費等で分類したことにより、前年度比166億8,100万円の減額を見込んでいます。

その他の支出では、中小企業経営改善資金預託金に係る財源を一般財源で計上したことや、特別職給与をその他に分類して計上したため、前年度比38億8,100万円の増額を見込んでいます。

なお、収支見通しについては、大幅な経済情勢の悪化など、変動する財政状況を的確に反映させることは困難です。また、一定条件下での算定のため、長期的、将来的な指標としては限界もあります。

しかし、適宜、修正や見直しを行っていくことが重要であり、収支悪化など中長期の課題解決に向けては、毎年度の予算編成時など早い段階での課題の検証と対応が求められます。

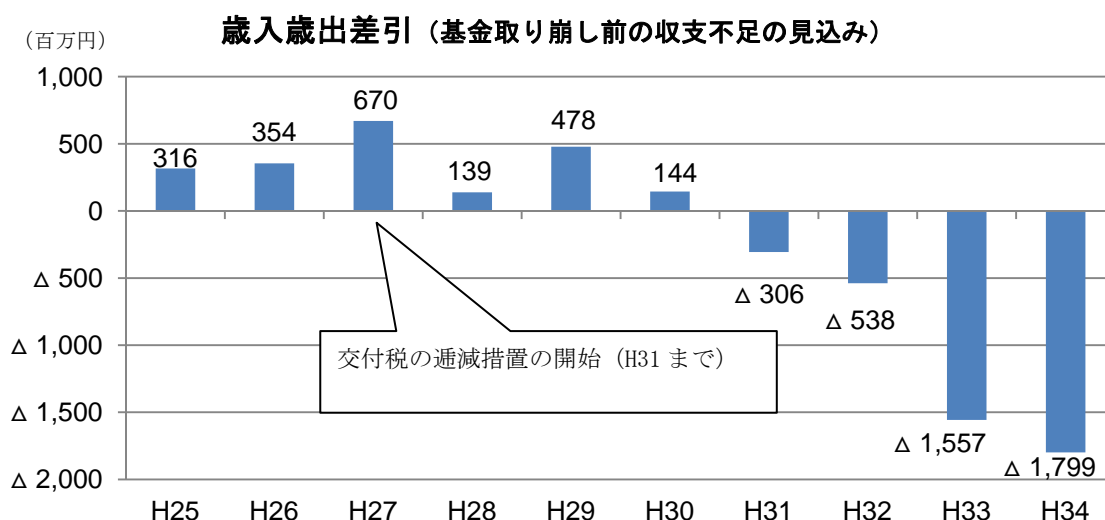
(3) 財政状況の見通し<資料(3)>

① 収支

財政収支見通しでは、歳入の累計額（H25～H34の10年間）が2,262億7,100万円、また歳出累計額が2,283億7,000万円となり、10年間の収支の単純累計額では、20億9,900万円の赤字となります。

また、単年度では平成31年度から収支不足となり、平成34年度までの4年間で累

計42億円の赤字が見込まれます。



② 実質公債費比率と地方債残高

実質公債費比率については、平成20年度の16.3%をピークに平成25年度以降は10%を下回る見込みです。

これは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、健全化判断比率の健全性維持が強く求められるなか、特に地方債残高の抑制が課題であるとの認識から、投資的経費の縮減に伴う地方債発行の抑制及び繰上償還の実施を重点的に見込み、歳出条件についても厳しく算定した結果です。

また、地方債残高については、合併特例債等の借入額の増加により平成27年度407億1,300万円をピークとし、その後なだらかに減少し、平成34年度では368億1,700万円となる見込みです。

③ 基金残高

基金残高については、平成24年度154億9,700万円に対し、平成34年度は128億9,600万円を見込み、26億100万円の減額となる見込みです。

基金残高のうち、財政調整基金では、平成24年度66億3,500万円に対し、平成34年度は37億3,000万円を見込み、平成31年度以降の赤字分の補てんにより、29億500万円の減額を見込んでいます。

(4) その他の変動要因等

財政環境の悪化等その他の変動要因として、今後の景気動向や人口減少による市税収入の減少、物価変動による支出の増加、社会保障関連経費の増加等についても財政運営に大きな影響を及ぼすと推測されます。

しかし、不確定な根拠に基づく積算は適切でないため、中長期的な影響額としては算定を行っていません。

決算等で明らかになり次第、詳細を把握し将来的な財政への影響額を検証し、今後

の財政収支見通しの中で反映させていく予定です。

(5) 今後の財政運営と課題

収支見通しでは、平成34年度で収支不足が17億9,900万円となり、標準財政規模の9.2%の水準となる見込みです。基金繰入金での対応にも限界があり、さらに前述の変動要因が影響した場合には、歳入減や歳出増となり、収支は大幅に悪化する恐れもあります。

収支見通しを指針として、絶えず軌道修正を加えながら、健全性の維持に努めていく必要があります。

さらには、収支不足の解消に向けた具体的な取り組みを表す工程表を作成し、目標数値を含め、第2次行政改革大綱及び実施計画に基づいて実行することが必要です。

資料(1) 平成25年度財政収支見通し(財政計画) 普通会計一般財源ベースの前提条件と平成24年度財政収支見通しとの比較

単位:百万円

区分 人口推計・歳入・歳出項目	H24財政収支見通し	H25財政収支見通し(前提条件変更の内容)	H25～33 増減額 (累計)	H25～33 増減額 (単年度平均)
人口推計	・平成22年推計人口を平成22年国勢調査人口(確定値)に置き換え。67,780人→67,757人 ・平成22年国勢調査人口(確定値) 67,757人、総合計画策定における平成27年推計人口 63,592人、平成32年推計人口 59,693人	・変更なし		
地方税	・平成24年度当初予算ベース。平成27年度以降は推計人口の伸び率を乗じて算出 ・平成22年国勢調査人口(確定値) 67,757人、総合計画策定における平成27年推計人口 63,592人、平成32年推計人口 59,693人	・平成25年度決算見込み。平成27年度以降は推計人口の伸び率を乗じて算出 ・平成22年国勢調査人口(確定値) 67,757人、総合計画策定における平成27年推計人口 63,592人、平成32年推計人口 59,693人	2,698	300
地方交付税等	・平成24年度普通交付税は実績ベース ・交付税総額に対する特別交付税の割合の変更を見込む(平成26年度6%→5%、平成27年度以降5%→4%) (臨時財政対策債) ・平成24年度は15.01億円を発行予定。制度が継続されるものとして平成25年度以降は、平成24年度算定額を固定し、平成27年度以降は、一本算定により発行可能額が減少するため段階的に減額する 平成24年度以降 15.01億円 平成27年度 14.82億円 段階的に減額 平成32年度以降 13.12億円	・平成25年度普通交付税は実績ベース ・消費税を平成26年度からは8%、平成27年度は10%以降10%で見込む(基準財政収入額) ・交付税総額に対する特別交付税の割合の変更を見込み(平成26年度6%→5%、平成27年度以降5%→4%)特別交付税の減少影響額の半分を普通交付税の基準財政需要額に加算する (臨時財政対策債) ・平成25年度は14.97億円を発行予定。制度が継続されるものとして平成26年度以降は、平成25年度算定額を固定し、平成27年度以降は、一本算定により発行可能額が減少するため段階的に減額する 平成25年度以降 14.97億円 平成27年度 14.85億円 段階的に減額 平成32年度以降 13.74億円	▲ 1,468	▲ 163
地方譲与税	・平成24年度決算見込み(9月補正時点)	・平成25年度決算見込み(9月補正時点)	▲ 189	▲ 21
地方特例交付金 交通安全対策特別交付金	・平成24年度決算見込み(9月補正時点)	・平成25年度決算見込み(9月補正時点)	▲ 9	▲ 1
税交付金	・平成24年度決算見込み(9月補正時点)	・平成25年度決算見込み(9月補正時点) ・地方消費税交付金はH26年度は税率8%、H27年度は10%以降10%、H28年度以降10%で見込む。	4,291	477
歳計剰余金処分量	・変更なし	・変更なし	▲ 2,349	▲ 261
その他の収入	使用料、手数料、財産収入、繰越金等	使用料、手数料、財産収入、繰越金等に加え、諸収入(中小企業経営改善資金預託金元金収入4億円)を見込む	5,482	609
歳入計			8,456	940
人件費	・平成24年度決算見込み(9月補正時点・総額ベース)に一般財源比率の過去5ヵ年平均を乗じる ・議員定数20 ・定員適正化計画による職員数減少により減額(H20 657人 → H22 607人 → H27 553人 → H32 505人)	・平成25年度決算見込み(9月補正時点・総額ベース)に一般財源比率の過去5ヵ年平均を乗じる ・議員定数20 ・定員適正化計画による職員数減少により減額(H20 657人 → H22 607人 → H27 553人 → H32 521人) ・特別職給与は「その他」で見込む	▲ 275	▲ 31
扶助費	・平成24年度決算見込み(9月補正時点・総額ベース)に一般財源比率の過去5ヵ年平均を乗じる ・平成24年度決算見込みベースに毎年2%増	・平成25年度決算見込み(9月補正時点・総額ベース)に一般財源比率の過去5ヵ年平均を乗じる ・平成25年度決算見込みベースに毎年1%増	▲ 951	▲ 106
公債費	・繰上償還予定 H24 約20億円 H25 13億円 H26 12億円 H27 10億円 H28 7億円 ・平成24年度以降、臨時財政対策債を発行することとし、臨時財政対策債の発行額を平成24年度決算見込みベースに	・繰上償還予定 H25 約21億円 H26 約19億円 H27 15億円 H28 12億円 ・平成25年度以降、臨時財政対策債を発行することとし、臨時財政対策債の発行額を平成25年度決算見込みベースに	1,266	141
投資的経費	【事業内容】 ・平成24年度は9月補正時点+平成23年度繰越分 ・合併特例事業債の延長(H26→H31)を見込んだ事業計画とした。 ・平成25年度以降合併特例債の主な事業は、廃棄物処理施設整備、幼保一元化、下水道処理状況管理装置整備、水道施設統合整備、学校給食施設整備、学校教育施設整備、広域道路ネットワーク、災害対策施設(内水対策)、辺地共聴施設整備、防災行政無線・消防無線デジタル化、防災基盤整備(消防施設) ・合併特例事業以外では、地方道路整備(H27以降)、消防施設整備(H27以降)、学校教育施設整備(H28以降)、辺地対策道路整備等 ・その他単独事業では、公共施設の営繕工事、教育施設営繕工事は過去の実績より経常的な事業費 【総額ベースの事業費 単位:億円】 H24 71.9、H25 98.4、H26 108.8 H27 34.9、H28 28.8、H29 25.2、H30 22.4、H31 29.1、H32 13.0、H33 13.0 H24～33の総額445.5(一般財源126.3) 【合併特例債発行見込額(下水道処理状況管理装置・水道統合分含む) H16～H31】 389.4億円(ハード事業発行限度額389.4億円) (～H23 149.7億円 H24 48.6億円 H25～191.1億円)	【事業内容】 ・平成25年度は9月補正時点(12月補正時点の事業の一部を含む)+平成25年度繰越分 ・合併特例事業債の延長(H26→H31)を見込んだ事業計画とした。 ・平成26年度以降合併特例債の主な事業は、廃棄物処理施設整備、幼保一元化、下水道処理状況管理装置整備、水道施設統合整備、学校給食施設整備、学校教育施設整備、広域道路ネットワーク、辺地共聴施設整備、防災行政無線デジタル化、防災基盤整備(消防施設)、丹波電話用事業、ホール改修事業、看護学校改修事業 ・合併特例事業以外では、消防緊急指令装置・無線デジタル化整備事業(H25)、消防施設整備(H28以降)、学校教育施設整備(H31以降)、辺地対策道路整備等 ・その他単独事業では、公共施設の営繕工事、教育施設営繕工事は過去の実績より経常的な事業費 【総額ベースの事業費 単位:億円】 H25 97.7、H26 90.2、H27 54.7、H28 33.7、H29 38.2、H30 45.4、H31 35.1、H32 13.7、H33 13.8、H34 12.5 H25～34の総額435.0(一般財源121.4) 【合併特例債発行見込額(下水道処理状況管理装置・水道統合分含む) H16～H31】 389.4億円(ハード事業発行限度額389.4億円) (～H24 166.7億円 H25 48.5億円 H26～174.2億円)	▲ 392	▲ 44
維持補修費	・平成24年度決算見込み(9月補正時点)総額ベースに一般財源比率の過去5ヵ年平均を乗じる	・平成25年度決算見込み(9月補正時点)総額ベースに一般財源比率の過去5ヵ年平均を乗じる ・平成25年度以降の橋りょう長寿命化計画、市営住宅長寿命化計画を見込む	804	89
物件費	・平成24年度決算見込み(9月補正時点)総額ベースに一般財源比率の過去5ヵ年平均を乗じる	・平成25年度決算見込み(9月補正時点)総額ベースに一般財源比率の過去5ヵ年平均を乗じる ・平成26年4月から消費税を8%、平成27年10月から10%で見込む	1,864	207
補助費等	・平成24年度決算見込み(9月補正時点)総額ベースから基金等の特定財源を控除し、一般財源比率の過去5ヵ年平均を乗じる	・平成25年度決算見込み(9月補正時点)総額ベースに一般財源比率の過去5ヵ年平均を乗じる ・平成26年度以降、下水道会計法適化に伴い、下水道会計への繰出金は補助費で計上する	18,491	2,055
積立金	・平成24年度以降、学校等整備基金(0.5億円)、情報基盤整備基金(1.0億円)については積立てし、H26とH31に取り崩しを見込む ・平成24年度以降、庁舎整備事業基金(1.5億円)を積立てる	・平成25年度以降、学校等整備基金(0.5億円)を積立てし、毎年度一定額を取り崩す ・平成25年度以降、情報基盤整備基金(1.0億円)を積立てし、H26とH31に取り崩しを見込む ・平成25年度以降、庁舎整備事業基金(1.5億円)を積立てる	▲ 456	▲ 51
繰出金	・平成24年度決算見込み(9月補正時点)	・平成25年度決算見込み ・平成26年度以降、下水道会計法適化に伴い、下水道会計への繰出金は補助費で計上する	▲ 16,681	▲ 1,853
その他	・平成24年度決算見込み(投資及び出資金)	・平成25年度決算見込み(投資及び出資金の中小企業経営改善資金預託金を一般財源で見込む) ・特別職給与を見込む	3,881	431
歳出計			7,551	839

資料(2) 【本表】増減額 昨年度との比較(H25財政収支見通し－H24財政収支見通し)

(単位:百万円)

項目	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H25～33計
地方交付税等		309	309	309	297	297	297	297	297	286	2,698
うち臨財債発行可能額		△ 507	△ 845	△ 796	△ 136	△ 79	72	255	330	238	△ 1,468
地方譲与税		△ 4	△ 4	3	16	30	42	55	62	62	262
地方特例交付金 交通安全対策特別交付金		△ 21	△ 21	△ 21	△ 21	△ 21	△ 21	△ 21	△ 21	△ 21	△ 189
税交付金		△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 9
うち地方消費税交付金		△ 88	302	453	604	604	604	604	604	604	4,291
歳計剰余金処分量		△ 77	313	464	615	615	615	615	615	615	4,390
その他の収入		△ 396	△ 170	△ 716	△ 918	△ 586	293	144	0	0	△ 2,349
うち土地売却収入		2,290	399	399	399	399	399	399	399	399	5,482
歳入計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入		1,586	△ 27	△ 373	224	613	1,643	1,677	1,608	1,505	8,456
人件費		48	△ 28	△ 71	△ 54	△ 33	△ 60	△ 59	△ 12	△ 6	△ 275
扶助費		△ 58	△ 69	△ 80	△ 93	△ 105	△ 117	△ 129	△ 143	△ 157	△ 951
公債費		817	423	11	239	△ 246	△ 182	37	83	84	1,266
投資的経費		△ 800	△ 502	128	210	120	187	100	81	84	△ 392
維持補修費		97	102	75	113	76	110	70	58	103	804
物件費		87	175	204	233	233	233	233	233	233	1,864
補助費等		259	2,369	2,364	2,338	2,287	2,294	2,193	2,193	2,194	18,491
うち病院会計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち下水道会計(法適用)		△ 2,200	△ 22	△ 7	14	13	14	14	14	14	△ 2,146
うち一部事務組合		△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3	△ 27
積立金		507	△ 85	△ 355	△ 459	△ 293	144	72	4	9	△ 456
積立金		705	0	3	0	0	△ 2	0	4	9	719
歳計剰余金処分量の1/2		△ 198	△ 85	△ 358	△ 459	△ 293	146	72	0	0	△ 1,175
繰出金		360	△ 2,135	△ 2,160	△ 2,146	△ 2,148	△ 2,112	△ 2,113	△ 2,113	△ 2,114	△ 16,681
うち下水道会計(法非適用)		228	△ 2,267	△ 2,292	△ 2,277	△ 2,279	△ 2,243	△ 2,243	△ 2,243	△ 2,243	△ 17,859
うち国保会計		7	7	7	7	7	8	7	7	7	64
うち介護会計		△ 18	△ 19	△ 19	△ 19	△ 19	△ 21	△ 21	△ 21	△ 21	△ 178
その他の		439	439	429	429	429	429	429	429	429	3,881
歳出計		1,756	689	545	810	320	926	833	813	859	7,551
歳入歳出差引 A		△ 170	△ 716	△ 918	△ 586	293	717	844	795	646	905
基金取崩額 B		0	0	0	0	0	△ 573	△ 844	△ 795	△ 646	△ 2,858
再差引(A+B) C		△ 170	△ 716	△ 918	△ 586	293	144	0	0	0	
歳計剰余金処分量(Cが黒字の場合)		△ 170	△ 716	△ 918	△ 586	293	144	0	0	0	
累計(実質収支)		△ 170	△ 716	△ 918	△ 586	293	144	0	0	0	
実質収支比率		△ 0.7	△ 3.1	△ 4.2	△ 2.7	1.3	0.7	0.0	0.0	0.0	
基金残高		1,354	1,656	1,132	685	326	896	2,230	3,033	3,692	
うち財政調整基金		366	282	△ 75	△ 534	△ 829	△ 113	802	1,599	2,251	
うち減債基金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他基金		988	1,374	1,207	1,219	1,155	1,009	1,428	1,434	1,441	
地方債残高		△ 4,781	△ 5,909	△ 4,415	△ 4,750	△ 3,510	△ 1,289	△ 1,387	△ 1,348	△ 1,293	
実質公債費比率	単年度	2.2	2.1	1.0	0.4	△ 0.8	△ 1.3	△ 1.2	△ 1.8	△ 0.5	
	3力年平均	0.2	0.8	1.7	1.1	0.2	△ 0.6	△ 1.1	△ 1.5	△ 1.2	
標準財政規模		△ 420	△ 369	△ 168	632	687	840	1,021	1,097	993	
経常収支比率 (%)		5.7	△ 0.6	△ 2.5	△ 4.4	△ 5.1	△ 5.6	△ 6.1	△ 6.3	△ 6.2	

資料(3) 【本表】財政計画(普通会計一般財源ベース)平成25年度財政収支見通し

(単位:百万円)

	H24決算	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H25~33計	H34	H25~34計
地方税	7,631	7,323	7,323	7,323	7,171	7,171	7,171	7,171	7,171	7,029	64,853	7,029	71,882
地方交付税等	14,987	14,674	14,623	14,432	13,603	13,048	12,591	12,133	11,872	11,056	118,032	10,760	128,792
うち臨財債発行可能額	1,502	1,497	1,497	1,485	1,460	1,436	1,411	1,386	1,374	1,374	12,920	1,374	14,294
地方譲与税	374	340	340	340	340	340	340	340	340	340	3,060	340	3,400
地方特例交付金	41	38	38	38	38	38	38	38	38	38	342	38	380
交通安全対策特別交付金	41	38	38	38	38	38	38	38	38	38	342	38	380
税交付金	823	766	1,156	1,307	1,458	1,458	1,458	1,458	1,458	1,458	11,977	1,458	13,435
うち地方消費税交付金	616	584	974	1,125	1,276	1,276	1,276	1,276	1,276	1,276	10,339	1,276	11,615
歳計剰余金処分量			316	354	670	139	478	144	0	0	2,101	0	2,101
その他の収入	2,162	2,330	439	439	439	439	439	439	439	439	5,842	439	6,281
うち土地売却収入	22	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90	10	100
歳入計	26,018	25,471	24,235	24,233	23,719	22,633	22,515	21,723	21,318	20,360	206,207	20,064	226,271
人件費	4,777	4,663	4,624	4,530	4,417	4,482	4,398	4,326	4,231	4,238	39,909	4,165	44,074
扶助費	1,270	1,450	1,461	1,472	1,482	1,493	1,504	1,516	1,527	1,538	13,443	1,550	14,993
公債費	6,177	6,304	5,915	5,426	5,296	4,103	4,203	4,273	4,258	4,227	44,005	4,216	48,221
投資的経費	851	1,181	1,026	1,242	1,286	1,281	1,284	1,227	1,213	1,216	10,956	1,185	12,141
維持補修費	408	536	541	514	552	515	549	509	497	542	4,755	575	5,330
物件費	2,749	2,913	3,001	3,030	3,059	3,059	3,059	3,059	3,059	3,059	27,298	3,059	30,357
補助費等	1,925	2,015	4,172	4,169	4,135	4,117	4,076	3,964	3,965	3,966	34,579	3,963	38,542
うち病院会計											0		0
うち下水道会計(法適用)			2,245	2,285	2,291	2,292	2,257	2,257	2,257	2,257	18,141	2,257	20,398
うち一部事務組合	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	972	108	1,080
積立金	1,018	1,041	496	518	676	414	584	418	345	346	4,838	340	5,178
基金利子分等		1,041	338	341	341	344	345	346	345	346	3,787	340	4,127
歳計剰余金処分量の1/2			158	177	335	70	239	72	0	0	1,051	0	1,051
繰出金	4,407	4,603	2,196	2,218	2,240	2,262	2,285	2,308	2,332	2,356	22,800	2,381	25,181
うち下水道会計(法非適用)	2,240	2,428	0	0	0	0	0	0	0	0	2,428	0	2,428
うち国保会計	216	213	215	217	219	221	224	226	228	230	1,993	233	2,226
うち介護会計	954	953	972	992	1,012	1,032	1,052	1,073	1,095	1,117	9,298	1,139	10,437
その他	288	449	449	444	437	429	429	429	429	429	3,924	429	4,353
歳出計	23,870	25,155	23,881	23,563	23,580	22,155	22,371	22,029	21,856	21,917	206,507	21,863	228,370
歳入歳出差引A	2,148	316	354	670	139	478	144	△306	△538	△1,557	△300	△1,799	△2,099
基金取崩額B	0	0	0	0	0	0	0	306	538	1,557	2,401	1,799	4,200
再差引(A+B)C	2,148	316	354	670	139	478	144	0	0	0		0	
歳計剰余金処分量(Cが黒字の場合)	2,148	316	354	670	139	478	144	0	0	0		0	
累計(実質収支)	1,891	316	354	670	139	478	144	0	0	0		0	
実質収支比率	8.4	1.4	1.5	2.9	0.6	2.2	0.7	0.0	0.0	0.0		0.0	
積立基金残高	15,497	15,782	15,774	15,742	16,096	16,188	16,420	16,275	15,910	14,527		12,896	
うち財政調整基金	6,635	6,658	6,839	7,040	7,400	7,496	7,761	7,554	7,042	5,510		3,730	
うち減債基金	1,042	1,046	1,050	1,054	1,058	1,062	1,066	1,070	1,074	1,078		1,082	
その他基金	7,820	8,078	7,885	7,648	7,638	7,630	7,593	7,651	7,794	7,939		8,084	
地方債残高	34,523	37,059	40,534	40,713	39,052	39,147	39,973	39,722	37,550	35,393		36,817	
実質公債費比率	(単年度) 9.6	8.3	6.3	5.1	5.0	4.3	3.9	3.7	3.5	5.0		6.5	
(3力年平均)	11.2	9.7	8.0	6.5	5.4	4.8	4.4	3.9	3.6	4.0		5.0	
標準財政規模(臨財債発行可能額含み)	22,412	22,660	23,156	23,275	22,446	21,890	21,434	20,975	20,715	19,757		19,461	
經常収支比率	83.1	87.0	80.4	79.4	83.0	85.4	87.5	89.1	89.8	94.5		95.9	

資料(4) 【本表】財政計画(普通会計一般財源ベース)平成24年度財政収支見通し

(単位:百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H25~33計
地方税	7,014	7,014	7,014	6,874	6,874	6,874	6,874	6,874	6,743	62,155
地方交付税等	15,181	15,468	15,228	13,739	13,127	12,519	11,878	11,542	10,818	119,500
うち臨財債発行可能額	1,501	1,501	1,482	1,444	1,406	1,369	1,331	1,312	1,312	12,658
地方譲与税	361	361	361	361	361	361	361	361	361	3,249
地方特例交付金	39	39	39	39	39	39	39	39	39	351
交通安全対策特別交付金	39	39	39	39	39	39	39	39	39	351
税交付金	854	854	854	854	854	854	854	854	854	7,686
うち地方消費税交付金	661	661	661	661	661	661	661	661	661	5,949
歳計剰余金処分量	396	486	1,070	1,588	725	185	0	0	0	4,450
その他の収入	40	40	40	40	40	40	40	40	40	360
うち土地売払収入	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90
歳入計	23,885	24,262	24,606	23,495	22,020	20,872	20,046	19,710	18,855	197,751
人件費	4,615	4,652	4,601	4,471	4,515	4,458	4,385	4,243	4,244	40,184
扶助費	1,508	1,530	1,552	1,575	1,598	1,621	1,645	1,670	1,695	14,394
公債費	5,487	5,492	5,415	5,057	4,349	4,385	4,236	4,175	4,143	42,739
投資的経費	1,981	1,528	1,114	1,076	1,161	1,097	1,127	1,132	1,132	11,348
維持補修費	439	439	439	439	439	439	439	439	439	3,951
物件費	2,826	2,826	2,826	2,826	2,826	2,826	2,826	2,826	2,826	25,434
補助費等	1,756	1,803	1,805	1,797	1,830	1,782	1,771	1,772	1,772	16,088
うち病院会計										0
うち下水道会計(法適用)	2,200	2,267	2,292	2,277	2,279	2,243	2,243	2,243	2,243	20,287
うち一部事務組合	111	111	111	111	111	111	111	111	111	999
積立金	534	581	873	1,135	707	440	346	341	337	5,294
基金利子分等	336	338	338	341	344	347	346	341	337	3,068
歳計剰余金処分量の1/2	198	243	535	794	363	93	0	0	0	2,226
繰出金	4,243	4,331	4,378	4,386	4,410	4,397	4,421	4,445	4,470	39,481
うち下水道会計(法非適用)	2,200	2,267	2,292	2,277	2,279	2,243	2,243	2,243	2,243	20,287
うち国保会計	206	208	210	212	214	216	219	221	223	1,929
うち介護会計	971	991	1,011	1,031	1,051	1,073	1,094	1,116	1,138	9,476
その他	10	10	15	8	0	0	0	0	0	43
歳出計	23,399	23,192	23,018	22,770	21,835	21,445	21,196	21,043	21,058	198,956
歳入歳出差引 A	486	1,070	1,588	725	185	△ 573	△ 1,150	△ 1,333	△ 2,203	△ 1,205
基金取崩額 B	0	0	0	0	0	573	1,150	1,333	2,203	5,259
再差引(A+B) C	486	1,070	1,588	725	185	0	0	0	0	0
歳計剰余金処分量(Cが黒字の場合)	486	1,070	1,588	725	185	0	0	0	0	0
累計(実質収支)	486	1,070	1,588	725	185	0	0	0	0	0
実質収支比率	2.1	4.6	7.1	3.3	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
積立基金残高	14,428	14,118	14,610	15,411	15,862	15,524	14,045	12,877	10,835	
うち財政調整基金	6,292	6,557	7,115	7,934	8,325	7,874	6,752	5,443	3,259	
うち減債基金	1,046	1,050	1,054	1,058	1,062	1,066	1,070	1,074	1,078	
その他基金	7,090	6,511	6,441	6,419	6,475	6,584	6,223	6,360	6,498	
地方債残高	41,840	46,443	45,128	43,802	42,657	41,262	41,109	38,898	36,686	
実質公債費比率	(単年度)	6.0	4.2	4.1	4.7	5.2	5.2	4.9	5.3	5.5
	(3力年平均)	9.5	7.2	4.8	4.3	4.6	5.0	5.0	5.1	5.2
標準財政規模(臨財債発行可能額含み)	23,080	23,525	23,443	21,814	21,203	20,594	19,954	19,618	18,764	
経常収支比率	81.3	81.0	81.9	87.4	90.5	93.1	95.2	96.1	100.7	